一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	介護福祉士実務者研修（生活援助従事者研修修了者）					
実 施 方 法	① 通学 （ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング（回数 8 回）					
指定講座番号（15桁）	2722002	—	2520042	—	9	
講 座 の 創 設 年 月 日 令和2 年10月 3日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和10年9月30日まで	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数（累積）（0人）	修了者数 （0人）		
訓 練 期 間	6ヶ月		総 訓 練 時 間	424時間		

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	介護福祉士実務者研修
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	介護福祉士国家試験受験予定者であり、研修（スクーリング）の全過程に出席・受講できる満16歳以上の者とする。（母性保護のため、妊娠している者は除く。）
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	介護・福祉職全般

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 （カリキュラム）	時 間	使 用 教 材 名
人間の尊厳と自立	免除	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
社会の理解Ⅰ	免除	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
社会の理解Ⅱ	30	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
介護の基本Ⅰ	免除	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
介護の基本Ⅱ	20	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
コミュニケーション技術	20	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
生活支援技術Ⅰ	20	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
生活支援技術Ⅱ	30	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
介護過程Ⅰ	20	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
介護過程Ⅱ	25	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
介護過程Ⅲ	45	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
発達と老化の理解Ⅰ	10	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
発達と老化の理解Ⅱ	20	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
認知症の理解Ⅰ	免除	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
認知症の理解Ⅱ	20	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
障害の理解Ⅰ	免除	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
障害の理解Ⅱ	20	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
こころとからだのしくみⅠ	20	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
こころとからだのしくみⅡ	60	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
医療的ケア	50	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規
医療的ケア（演習）	14	介護福祉士実務者研修テキスト/中央法規

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	本研修修了まで継続して出席できる方。
③その他	特になし

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4.　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1)資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	0	人		
② ①のうち目標資格の受験者数	0	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	0	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②･③の回答者数	0	人		

(2)受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		0	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	0	
	3 その他の就業(自営業等)	0	0人
	4 非就業	0	②B:非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0	③の回答数合計
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	0	※②Aと同数(又はそれ以下)
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	0人
④ 受講後の就業形態	1 正社員	0	④A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	0	
	3 その他の就業(自営業等)	0	0人
	4 非就業者	0	④B:非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	⑤の回答数合計
	2 1割以上3割未満増加した	0	※④Aと同数(又はそれ以下)
	3 1割未満増加した	0	
	4 変わらない	0	
	5 1割未満減少した	0	
	6 1割以上3割未満減少した	0	
	7 3割以上減少した	0	0人
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	⑥の回答数合計
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	
	3 社内外の評価が高まる	0	
	4 早期に転職･再就職できる	0	
	5 希望の職種･業界に転職･再就職できる	0	
	6 より良い条件(賃金等)で転職･再就職できる	0	
	7 趣味･教養に役立つ	0	
	8 その他の効果	0	
	9 特に効果はない	0	0
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3ヵ月以内に就職した	0	⑦の回答数合計
	2 受講修了後3～6ヵ月以内に就職した	0	※②Bと同数(又はそれ以下)
	3 受講修了後6～12ヵ月以内に就職した	0	
	4 就職していない	0	0人
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	⑧の回答数合計
	2 おおむね満足	0	※②Bと同数(又はそれ以下)
	3 どちらとも言えない	0	
	4 やや不満	0	
	5 大いに不満	0	0人

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍･採用企業の側の評価 等)

受講後正社員登用されている。

5.　教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能･知識のレベル到達度の把握･測定方法	修了認定基準をもて、到達度を把握する。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間･回数	法人内の会場にて、訓練期間6ヵ月の間に8日間(介護過程Ⅲ6日間、医療的ケア2日間)のスクーリングを実施する。

6.　修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

通信学習課題を全て提出し、科目毎に合計点数の6割以上を合格とする。その上で、介護過程Ⅲ、医療的ケア(演習)の修了評価基準を満たしていること。

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7.　受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	質問方法として、メールまたはFAXでの質問及び、スクーリング時の直接質問を受け付けている。また、受講者の習得度に応じた個別のアドバイスを行っている。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	受講中・修了時における資格取得・就職への質問等については、随時受け付けており、希望者には関連の情報提供等を行っている。

8.　その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	社会福祉法人　大阪自彊館	(代表者名:理事長・川端　均　)
住所及び連絡先	大阪府大阪市西成区天下茶屋一丁目3番17号	TEL 06－6659－8181
施設名称及び施設長名	大阪自彊館研修センター	(施設長:リベルテ事務課主査・政田　)
住所及び連絡先	大阪府大阪市西成区天下茶屋一丁目3番17号	TEL 06－6659－8900
給付制度担当部署・者	企画課(研修センター)	(担当者:事務員・渡辺　真奈美　)
連絡先	TEL　06－6659－8900	

一般教育訓練経費支払い方法		
①一括払 ②分割払 ③両方可能	1.　一般教育訓練給付金の対象となる経費　(① ＋ ②)	85,000　円
	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0　円
	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	85,000　円 (うち、必須教材費　14,080　円)
	2.　一般教育訓練給付金の対象外となる経費　(① ＋ ② ＋ ③ ＋ ④)	60円
	①　副読本代(税込額)	0　円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0　円
	③　施設維持費(税込額)	0　円
	④　その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)	60　円
	3.　総額　(1＋2)(税込額)	85,060　円

〔特記事項〕